「福井元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井元気宣言」に掲げられた「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、特に、今年度は、次に掲げる施策・事業について重点的に取り組むことを西川ー誠知事と合意します。

平成18年4月

福井県知事 西川 一誠

総合政策部長 藤原 宣章

I 目指すべき目的

・ 北陸新幹線の整備促進、まちづくりやエネルギー研究開発拠点化計画の推進など県政の重要課題の解決に当たっては、県だけでなく、国や関係機関、市町、民間等が具体的目標を共有し、その実現に向け、それぞれが果たすべき役割を着実に実行することが必要不可欠です。

このため、総合政策部は、庁内各部局はもとより、市町、国、関係府県等との総合調整、課題解決に主体的役割を果たします。

・ 「福井元気宣言」の最終年度に当たり、「元気宣言」に掲げた施策が着実に達成されることはもとより、各部局がより高い目標達成に向け具体的に行動するようリーダーシップを発揮します。

このため、主宰する企画幹会議において、「元気宣言」やこれを補完する各種プラン、計画等の進行管理を適切に行うとともに、全国に誇れる本県独自の施策の推進に向け、積極的に企画・提案を行います。

・ 「APDSサイクル」を核とする「政策推進マネジメントシステム」を的確に 運用し、県の施策が県民生活の質の向上にどのような成果をもたらしているかの 分析、検証を徹底することにより、より効果的な施策は何かを絶えず希求する庁 内風土の醸成に努めます。

Ⅱ 取組項目

〇重点項目

1 北陸新幹線の整備促進

・ 福井駅部の平成20年度末完成に向け整備を着実に推進するとともに、金沢開業と同時期での福井開業と敦賀までの早期整備に向け、政府・与党申合せに盛り込まれた「必要に応じ随時見直しを行う」という見直し条項に基づき、国や関係機関に対する要請活動を強力に展開し、早期見直しを求めていきます。

また、駅周辺整備やルート上の各種事業等の調整、円滑な用地確保に向けた対応等について、沿線市町と緊密な連携を図り、県内延伸に向けた準備を着実に進めていきます。

さらに、敦賀以西については、関係府県などと実務レベルで検討していくとと もに、関西圏からの積極的な取組みを働きかけていきます。

2 県都の活性化の推進

・ 県都にふさわしい都市空間を整備し、魅力ある場所として活気を取り戻すため、 福井駅西口中央地区の開発が早期に具体化するよう、事業の推進主体である福井 市はもとより、経済界、地元の方々と密接に協力しながら進めていきます。

福井市が進めている福井駅西口開発基本計画が早期に策定できるよう積極的に関与 基本計画に基づく再開発の具体化に向けた事業内容、事業スケジュールなどの検討への協力

3 「ふくいブランド」の推進

・ ふくいブランド大使によるPR活動をより一層強化するため、大使相互が協力 し合って活動の規模や質を高めていけるようグループ化を促進します。

また、福井ふるさと大使には、情報の提供だけでなく積極的に機会を設け職員が訪問して、広く県外に福井県の魅力を伝えてもらえるよう働きかけます。

- ・ 岡倉天心がニューヨークで「茶の本」を出版して100周年を迎えるのを機に、 県内の高校で「茶の本」講座を開催するなど、天心の偉業について理解を深める とともに、天心と福井のつながり等を紹介するホームページを開設するなど、全 国に向け天心および福井県の魅力を発信し続け、平成24年の生誕150周年に もつなげていきます。
- ・ 平成19年に継体天皇の即位1500周年を迎えるのを機に、今年度は、継体 天皇が即位した枚方市と連携したセミナーを開催するなど、継体天皇の偉業や県 内各地に残る伝承について理解を深めるとともに、継体天皇の生い立ちや業績、 県内各地の伝説などを集めたホームページを開設し、全国に向け継体天皇および 福井県の魅力を発信します。

4 拉致問題への対応

- ・ 「拉致被害者・家族支援チーム」を中心として、嶺南振興局と連携を密にしながら、帰国した拉致被害者およびその家族への支援について引き続き全庁的に取り組みます。
- ・ 特定失踪者を含む拉致問題の真相解明を早期に図るよう、引き続き国などに強 く要請します。

5 「ふくい2030年の姿」の活用に向けた取組み

- ・ 「ふくい2030年の姿」で示したふくいの将来像について、県民各層との意 見交換等を積極的に行うとともに、庁内各部局で職員の創意工夫を凝らした取組 みが積極的に進められるようリーダーシップを発揮します。
- ・ これまで「ふくい2030年の姿」は主に県庁内部で活用してきましたが、これからは作成意義や内容等について、国や他の地方公共団体、さらには民間においても認知、活用されるよう、全国に向けて積極的にPRしていきます。

〇個別項目

1 広域行政の推進

- ・ 近畿ブロック知事会、中部圏知事会を通して、圏域各県との連携を図るとともに、本県独自の提案・要望を盛り込み、国に対して積極的に提言します。
- ・ 石川県と連携し、小松空港インターチェンジ整備に向けた取組み、白山をテーマとした研究活動、情報スーパーハイウェイの利活用などを引き続き推進するとともに、新たな交流連携の具体的方策を打ち出します。
- ・ 京都府・兵庫県と連携し、広域観光や危機対策、情報スーパーハイウェイの利 活用などを引き続き推進するとともに、新たな交流連携の具体的方策を打ち出し ます。
- ・ 昨年度の滋賀県知事との懇談会での合意に基づき、中京方面からの新快速電車 乗入れに関する検討・要望活動をはじめ、広域観光や湖の保全などについて、引き続き取り組んでいきます。
- ・ 日本まんなか共和国の構成各県(福井・岐阜・三重・滋賀)とともに、近畿圏 および中京圏という、より広範囲な連携の可能性に関し、新たな方向性を打ち出 します。

2 地域再生・構造改革特区事業の取組強化

・ 特区制度は、地域の実態に合わせた規制改革を通じて、「官から民へ」、「国から地方へ」という構造改革を加速させるための突破口となるものです。このため、 知恵と工夫によって県民益につながる質の高い提案を行い、採択に結び付けます。

提案件数 20件

- ・ 市町、民間においても特区制度を積極的に活用してもらえるよう、県のホームページにわかりやすい特区のページを開設するとともに、研修会の開催や出前講座等を行い、県民のアイデアが特区の提案に結びつくよう支援します。
- ・ 地域再生交付金等の支援措置の活用を部局連携で検討し、計画申請に結びつけます。

3 「職員提案型ゼロ予算事業」の推進

・ 職員の創意工夫で県政の課題にスピーディーに対応するよう、特別な予算を伴 わない「職員提案型ゼロ予算事業」を着実に推進します。

著名人との関係を築く「一期一縁プロジェクト」を展開

地元観光施設の入場料割引と連携した通行料の割引制度を拡大

(現在、河野海岸有料道路で実施 → 三方五湖有料道路、法恩寺山有料道路にも拡大) 「LOVE・アース・ふくい」(地球温暖化ストップ県民運動)を全県的に展開

県立図書館のサービス向上

(新着図書リストを学校にメール配信、産業支援セミナーを図書館で開催)

4 庁内ベンチャーの推進

・ 20代から30代の若手職員を中心に、新たに、民間企業等に勤務する県民を加えたメンバーによる「県庁内ベンチャー事業」を実施し、「ふくい2030年の姿」を念頭に置いた政策や部局の壁を超えた新たな行政課題の解決策を検討します。また、単なる提言にとどめることなく、施策に反映していきます。

5 電源三法交付金・補助金の一般財源化

・ 電源三法交付金・補助金の自主的、弾力的な活用を図るため、地方における一般財源化について、重要提案・要望などあらゆる機会を捉えて、引き続き国に強く要望していきます。

6 地域公共交通の活性化

・ 地域鉄道の活性化を図るため、新快速直通化、越美北線の復旧工事の進展、福 井鉄道の低床化等を機に、県内すべての鉄道の利用者増を図ります。 県内すべての鉄道において、前年度を上回る利用者数の確保

・ 合併により市町村が広域化したことに伴い、市町が運行するバスの路線見直し 等を積極的に支援し、これまで異なる市町であったため行けなかった駅や病院、 公共施設をバスの行き先に加えるなど、広域化に対応したバス輸送の改善を進め ます。

広域化に対応したバスの見直し着手 5市町

7 えちぜん鉄道と福井鉄道の円滑な運行と活性化

・ えちぜん鉄道の安全運行を図るため、安全確保に向けた設備投資を積極的に支援します。また、鉄道事業者、沿線市町および民間団体等と一体となった利用促進策を推進し、さらなる利用者の増加を図ります。

えちぜん鉄道利用者目標 年間300万人(京福電車の運行停止前の利用者数)

- ・ えちぜん鉄道の高架化を新幹線福井駅部と一体的に整備するため、高架施設の 建設や車両基地の移設が円滑に進められるよう、えちぜん鉄道に対して支援・協力を行います。
- ・ 福井鉄道とえちぜん鉄道の乗入れについて、引き続き鉄道事業者と協議を行う とともに両鉄道間の連携を深めるため、共同のイベント企画や販売促進活動など を働きかけ、営業面における事業者間の提携関係を強化します。
- ・ 福井鉄道の安全運行を確保するため、経年劣化した軌道部の調査や安全確保に 向けた設備投資を積極的に支援します。

また、低床車両の導入を機に、鉄道事業者、沿線市、民間団体等と一体となった利用促進策を推進し、利用者の回復を図ります。

福井鉄道利用者目標 年間167万人(17年度実績の2%増)

8 JR越美北線の早期復旧

・ 19年度早期の全線運行再開に目処を立てるため、JR西日本と連携して復旧工事の促進を図ります。また、沿線市および利用促進団体と連携し、運行再開に向けた利用者の回復を図ります。

越美北線利用者目標 年間32万人(被災前の9割以上の利用者を確保)

9 嶺南地域の鉄道網の充実

・ 新快速直通化開業を機に京阪神地域からの誘客を拡大するため、沿線市町等と 一体となって開業記念事業や京阪神地域でのPRを行います。また、滋賀県や岐 阜県等と連携し、中京から敦賀への新快速直通化をJR西日本やJR東海に働きかけます。

JR小浜線の活性化を図るため、沿線市町や利用促進団体等と連携し、通勤利用の拡大など乗る運動を強力に推進するとともに、誘客キップの発行など新快速 直通化を活かした利用者増を図ります。

また、嶺南振興局において、CATVや市町広報誌を活用してJR小浜線利用をPRするほか、各種イベント会場で積極的に啓発活動を行い、住民のマイレール意識の一層の高揚を図ります。

小浜線利用者目標 年間170万人(16年度実績並みの利用者の確保)

・ 若狭湾・琵琶湖快速鉄道建設について、関係市町と事業費の確保や採算性など の課題に関する検討を進めます。また、引き続き滋賀県と定期的に協議を行い、 事業化への協力を求めます。

10 空の交通網の充実

- ・ 本県の空の玄関口である小松空港の利活用を図るため、石川県と協力して、企業等への働きかけや街頭キャンペーン活動を行い、利用促進に取り組みます。
- ・ 福井空港の利活用を図るため、エアポートセールスを積極的に行うとともに、 県外からの誘客にも対応した観光チャーター便を運航します。また、防災空港等 としての活用を国に働きかけます。

エアポートセールス後の利活用件数 2件 県外からの観光客を対象とした観光チャーター便(北海道-福井)の運航 2回 搭乗率90%

県民を対象とした観光チャーター便(福井-鹿児島)の運航

2回 搭乗率90%

11 県外への情報発信の強化

・ 東京事務所を、全国への情報発信源である首都圏における新ふくい人居住促進 や企業誘致、本県イメージ発信の前線基地と位置づけ、企業やマスコミ等を積極 的に訪問し、ふくいの魅力の提供を行うとともに、的確にニーズをつかみ、質の 高い効果的な魅力発信に結び付けます。

マスコミ訪問 100件/700件(パブリシティ件数/訪問件数) 掲載率14% (17年度実績 79件/620件 掲載率12%) マスコミ等のニーズを的確につかむため、関係者とのネットワークを形成、強化(打合せ4回)

・ 大阪事務所を、関西圏における新ふくい人居住促進や企業誘致、観光・県産品など地域ブランドの発信および企業誘致の拠点と位置づけ、企業やマスコミ等へ

の訪問・連絡調整や観光誘客などを視野に入れた、質の高いふくいの魅力発信活動に積極的に取り組みます。

マスコミ訪問 130件/500件(パブリシティ件数/訪問件数) 掲載率26% (17年度実績 107件/479件 掲載率22%) マスコミ等のニーズを的確につかむため、関係者とのネットワークを形成、強化(打合せ4回)

・ 嶺南振興局において、関西中京圏における「身近な若狭路」のイメージを浸透させるため、ホームページ、テレビCMスポットなどの情報発信事業に、各市町や関係団体と連携・協力して積極的に取り組みます。

12 「ふくい2030年の姿」の具体化

・ 「ノーマイカー交通システム」の実現のため、過度な自動車利用から、公共交通や自転車等の適切な利用を促す施策(モビリティ・マネジメント)の導入に向けて、交通実態調査(パーソントリップ調査)を活用し、調査検討を進めます。